

# 事前評価チェックシート

計画の名称： 土砂災害防止法に基づく基礎調査の推進（防災・安全）

事 前 評 価	チェック欄
I. 目標の妥当性	
①上位計画等との整合性	<input type="radio"/>
I. 目標の妥当性	
②地域の課題への対応	<input type="radio"/>
II. 計画の効果・効率性	
③整備計画の目標と定量的指標の整合性	<input type="radio"/>
II. 計画の効果・効率性	
④定量的指標の明瞭性	<input type="radio"/>
II. 計画の効果・効率性	
⑤目標と事業内容の整合性	<input type="radio"/>
II. 計画の効果・効率性	
⑥事業の効果（要素事業の相乗効果等）の見込みの妥当性	<input type="radio"/>
III. 計画の実現可能性	
⑦円滑な事業執行の環境	<input type="radio"/>
III. 計画の実現可能性	
⑧地元の機運	<input type="radio"/>

社会資本総合整備計画 防災・安全交付金

令和03年03月23日

計画の名称	土砂災害防止法に基づく基礎調査の推進（防災・安全）												
計画の期間	平成30年度～令和03年度（4年間）								重点配分対象の該当				
交付対象	沖縄県												
計画の目標	土砂災害警戒区域等の指定にかかる基礎調査を推進し、住民に早期に土砂災害の危険性を周知するとともに、避難体制の充実・強化につなげることで、土砂災害から人命を保護し、安全で安心な地域づくりを行う。												
全体事業費（百万円）	合計（A+B+C+D）	553	A	553	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合C／（A+B+C+D）	0	%

番号	計画的成果目標（定量的指標）  定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
		0市町村		33市町村
1	土砂災害警戒区域等の指定に係わる2巡目基礎調査を33市町村実施する。			
	土砂災害警戒区域等の指定に係わる2巡目基礎調査を33市町村実施する。	0市町村	市町村	33市町村
	土砂災害警戒区域等の指定に係わる2巡目基礎調査実施市町村数			

備考等	個別施設計画を含む	—	国土強靱化を含む	—	定住自立圏を含む	—	連携中枢都市圏を含む	—	流域水循環計画を含む	—	地域再生計画を含む	—
-----	-----------	---	----------	---	----------	---	------------	---	------------	---	-----------	---

A 基幹事業																						
基幹事業（大）	番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名／ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況			
												H30	H31	R02	R03	R04						
一体的に実施することにより期待される効果																						
備考																						
その他総合的な治水 事業	A08-001	総合治水	沖縄	沖縄県	直接	沖縄県	砂防等	—	総合流域防災事業（基礎 調査）	基礎調査	県内全域	■	■	■	■		553	—	—			
												小計						553				
											合計						553					


交付金の執行状況

(単位：百万円)

	H29	H30	H31		
配分額 (a)	0	70	40		
計画別流用増△減額 (b)	0	0	0		
交付額 (c=a+b)	0	70	40		
前年度からの繰越額 (d)	0	0	52		
支払済額 (e)	0	18	59		
翌年度繰越額 (f)	0	52	33		
うち未契約繰越額(g)	0	11	9		
不用額 (h = c+d- e- f)	0	0	0		
未契約繰越率+不用率 (i = (g+h)/(c+d) %)	0	15.71	9.78		
未契約繰越率+不用率が10%を超えている場合その理由		防災・減債、国土強靱化のための3カ年緊急対策による補正予算があったため			

計画の名称	土砂災害防止法に基づく基礎調査の推進 (防災・安全)		
計画の期間	平成30年度	～	令和3年度 (4年間)
	交付対象	沖縄県	

A08-001 総合流域防災事業(基礎調査)(県内全域)

※凡例  
 : その他総合的な治水事業

